

令和5年度行政評価 施策評価シート (令和4年度実績)

施策名 教育・保育の充実

施策コード 5020102

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節 第1節 子ども・子育て
	施策	教育・保育の充実	

基本方針

- 幼稚園、保育園、認定こども園は、子育て支援の最も身近で重要な施設であり、就学前教育を受ける重要な機関でもあることから、各施設と情報交換等の連携に努め、保育サービスや基盤整備を含めた教育保育環境の充実を図ります。
- 保護者が安心して働ける環境を整えるとともに、児童の健全育成を図るため、小学校などの関係機関と連携しながら、留守家庭児童会（学童保育）事業を推進します。
- 関係機関との連携のもと、乳幼児の障害の早期発見、早期療育の充実を図ります。

現況と課題

- 幼稚園、保育園、認定こども園に入園を希望する児童については、近年待機はゼロとなっています。しかし、就労形態の多様化などにより市民からの保育サービスに関する要求も多様化し、さらなる拡充が求められています。
- 家族スタイルの多様化や保育ニーズの高まりなど、児童を取り巻く環境の変化により、放課後における児童の安全・安心な居場所づくりが求められています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）
市内のこども園児・幼稚園児・未就園児及びその保護者

意図（どのような状態にしたいのか）
子育てに対する不安等を抱く保護者の相談を受けたり、安心して親子で遊ぶことができる場所や機会を提供することで、認定こども園等の施設が子育て支援の場となるようにします。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度（偏差値）	45.5						
重要度（偏差値）	56.8						

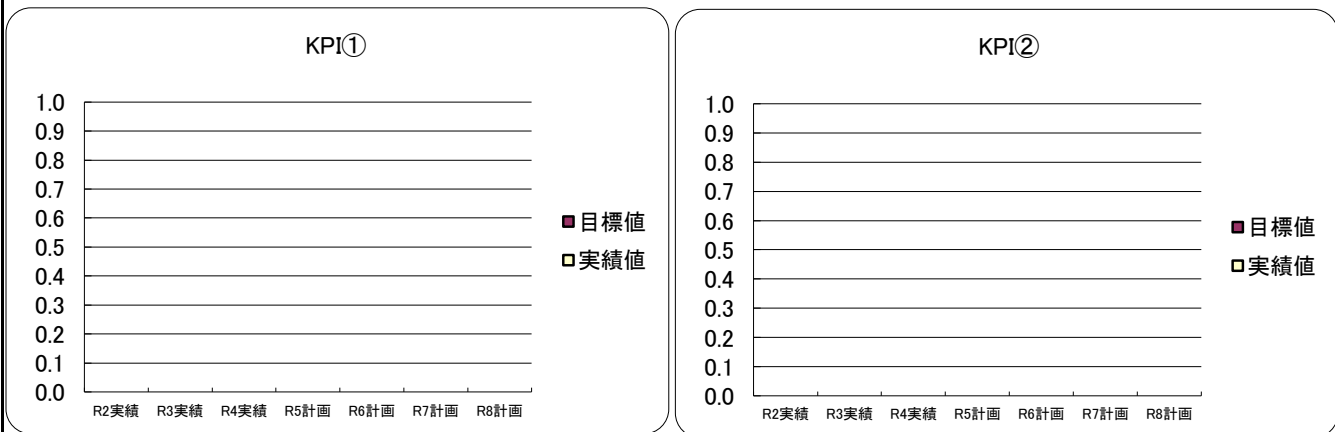
4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	R3決算	R4決算				
	事業費		948,275	970,531				
	フルコスト		3,599,951	3,757,206				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,441,712	1,531,869				
	府支出金		755,905	780,294				
	市債		0	0				
	その他		209,645	225,543				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		2,140,964	2,190,031				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		1,192,689	1,219,500				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		泉佐野市内のこども園等利用待機児童数					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0				
達成度	100.0	100.0	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
未就学児の就学前教育・保育のニーズは高まっています。待機児童数を把握することで保護者のニーズを把握し、さらなる保育サービスの充実を図るため。		泉佐野市ではこれまでこども園等の待機児童数ゼロを維持していますので、今後も待機児童数ゼロを維持すべく目標数値を設定した。			保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。		

② KPI 2		留守家庭児童会(学童保育)の待機児童数					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0				
達成度	100.0	100.0	100.0				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
保護者が安心して就労できる環境を整備し、児童の健全育成を図るため。	泉佐野市ではこれまで留守家庭児童会(学童保育)の待機児童数ゼロを維持していますので、今後も待機児童数ゼロを維持すべく目標数値を設定した。	保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。

図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域と連携した幼児教育を進めるにあたり、継続した対応が必要であり、順調に施策が継続しています。また、令和元年10月からの「幼児教育・保育の無償化」を円滑に実施することができました。待機児童数に関してもゼロを維持することができています。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	多様な子育ての問題の対応にあたり、幼児教育が果たすべき役割を明確にし、安心して子育てができる環境の提供が必要であります。平成30年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)は、45.5となり、平成24年度調査と比べ上昇しています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	幼児教育については、社会的に関心も高く、問題も多様化しています。個々の資質の向上だけではなく、組織としての教育力の向上のための強化施策が必要であると考えます。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	地域住民へのこども園等行事の参加呼びかけ等を積極的に行い、地域と連携した幼児教育を進めたがやや下回る結果となった。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		A	市民満足度の向上につながる指標など、施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。
三次評価 (理事者による評価)		A	市民満足度の向上につながる指標など、施策をより適正に評価できる新たな指標の追加等を検討すること。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R4年度決算額			R5年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01024100	放課後児童対策事業	4,420	160,070	90,086	0	A
2	01024600	児童発達支援センター運営事業	178,964	10,436	-65,423	0	B
3	01024700	児童発達支援センター施設管理事業	2,390	3,953	3,658	0	B
4	01024900	親子教室運営事業	18,487	483	218	0	B
5	01025000	親子教室施設管理事業	1,434	3,768	3,768	0	B
6	01025100	民間保育所対策事業	13,671	2,821,352	909,826	0	B
7	01056800	幼稚園就園奨励事業	796	720	0	0	B
8	01081780	障害児通所支援事業	6,641	489,350	123,374	0	B
9	01083180	こども園運営事業	700,382	103,063	56,149	0	B
10	01083181	こども園健康管理事業	21,978	2,900	2,900	0	B
11	01083182	こども園施設管理事業	3,983	48,458	44,739	0	B
12	01083184	こども園通園バス事業	796	31,526	29,847	0	B
13	01083185	こども園教育研究事業	8,763	85	85	0	B
14	01083413	幼稚園利用助成事業	7,826	81,042	20,273	0	B
合計			970,531	3,757,206	1,219,500	0	